

関西サイバーセキュリティ・ネットワークの取組 (関西SEC-net)

2024年3月

関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局

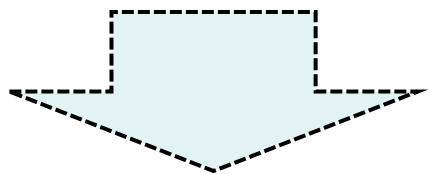
(近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター)

1. 関西SEC-netの発足

1-1. 問題意識

<背景>

- IoTやAI等の第四次産業革命関連技術の登場により、あらゆる産業分野においてIT利活用が不可欠になる一方で、企業や団体等が保有する顧客の個人情報や重要な技術情報等を狙うサイバー攻撃は多様化。
- 近年は社会インフラ・産業基盤に物理的なダメージを与えるサイバー攻撃のリスクが増大し、海外においては既に他国家等からなされるサイバー攻撃により、社会インフラ・産業基盤の安全が脅かされる事案も発生。
- 政府は、2018年7月、「サイバーセキュリティ戦略」（新戦略）を閣議決定し、サイバーセキュリティの基本的な在り方として、実空間との一体化が進展しているサイバー空間の持続的な発展を目指す（「サイバーセキュリティエコシステム」の実現）という方針を掲げ、3つの観点（①サービス提供者の任務保証、②リスクマネジメント、③参加・連携・協働）からの取組を推進する方針。



サイバーセキュリティの重要性は今後ますます高まっていくと考えられる中、地方においても様々な課題が浮き彫りに。

<地方におけるサイバーセキュリティに関する課題例>

- (1) 人材の発掘・育成及び裾野拡大
- (2) 情報伝達及び機運醸成
- (3) 情報共有及び中小企業における対策の実装

1-2. 課題① 人材の発掘・育成及び裾野拡大

- サイバーセキュリティに対するニーズが増大する一方、労働人口の減少が見込まれる中、いかに十分なサイバーセキュリティ人材を育成し確保できるかは、日本の産業全体にとって重要な課題。しかし、サイバーセキュリティ人材の育成・確保は、質的・量的いずれの観点からも容易ではなく、地方においては一層厳しい状況。

（１）人材育成する側の人材不足

- ・地方においては、大学等におけるサイバーセキュリティ分野の専門家の数は限りがあり、また企業内で人材育成するための人的リソースやノウハウも不足しており、限られたリソースを共有できる仕組みが必要。

（２）ターゲットに適した人材育成プログラムの不足

- ・実社会で発生する予測不可能なインシデント等に対しては、原理原則に立ち返りながら、現実的な解決策を導くことができるサイバーセキュリティ人材の存在が重要。大学等での教育のほか、民間団体や企業内での研修等が様々な実施されているが、ターゲットとなる人材に必要なプログラムを関係機関が補完しながら提供することが必要。

（３）人材受入れ側の受入体制／受皿不足

- ・地方の企業にとってサイバーセキュリティ人材に対するキャリアパスや処遇等を特別に整備することは容易ではないが、サイバーセキュリティの素養を持った人材が地方で就職しやすい環境の整備が必要。

（４）人材育成される側と人材受入れ側のコミュニケーション機会不足

- ・学生は、自らの能力を評価してくれる企業への就職や、自らのキャリアパスの不透明性の払拭等に関心。一方、人材受入れ側又は人材輩出側でもある企業にとっては、学生の能力評価や、自社が求める人材像に即した社員教育の実施等に関心。双方のコミュニケーション機会を増やし、ミスマッチが起こりにくくすることが必要。

1-2. 課題② 情報交換及び機運醸成

- サイバーセキュリティについての情報が、地方の企業には必ずしも行き届いていないという状況が見られ、このいわば「サイバーセキュリティのラストワンマイル」に情報が行き着くよう配慮し、取組を推進することが必要。

（１）地方の企業が情報をキャッチしやすい仕組みが限定的

- ・官民から数多く提供される情報が、より効果的・効率的に地方の個人や企業等に行き渡るつながりをつくるため、官民の関係者間のみならず、大学・高専や地域において活動するコミュニティとも、実質を伴う連携強化が必要。

（２）メディアを通じた情報発信頻度が限定的

- ・サイバーセキュリティについては、脅威情報や対応策、企業等の取組事例、国や自治体の施策等に関する最新情報を、タイムリーかつ分かりやすく、そして広く伝えるため、意識的にPR（パブリック・リレーションズ）に取り組むことが必要。

（３）セキュリティを経営課題として位置づける問題意識が限定的

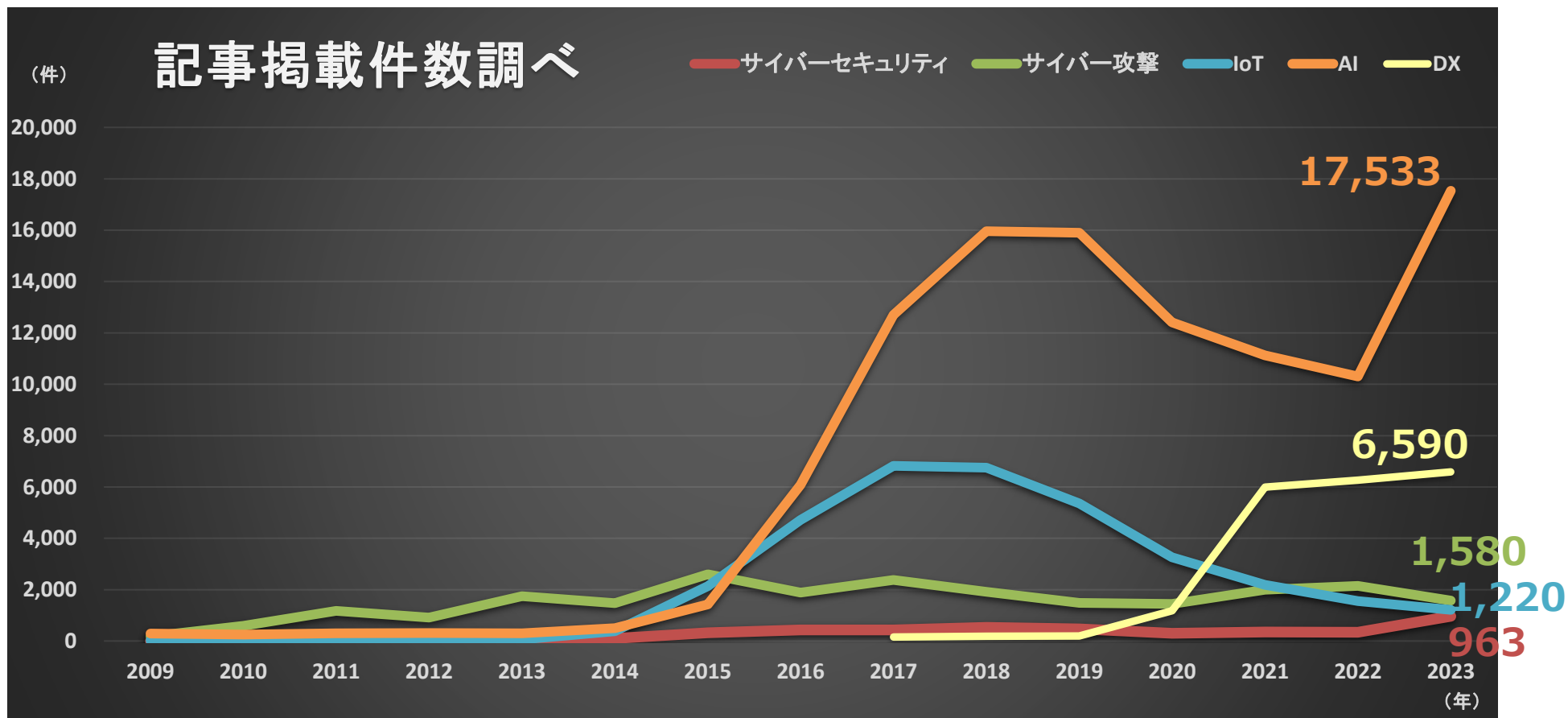
- ・大企業から中小企業まで、サイバーセキュリティが、価値創造や危機管理の観点から不可欠なものであり、経営課題そのものであるという認識を持って、企業経営者がサイバーセキュリティ対策に取り組むことが必要。

（４）地方でセキュリティに取り組む企業及び個人の露出機会が限定的

- ・サイバーセキュリティ対策の機運が高くない地域においても、地域及び企業のサイバーセキュリティ対策に取り組んでいる企業及び個人は一定数存在すると考えられるが、そうした主体に光が当たる機会を増やすことが必要。

(参考) 記事掲載件数 (Connected Industries におけるキーワード)

- サイバーセキュリティのメディア掲載は、他のキーワードに比べて低調であり、情報が地域に行き届いていない。



■ 手 法 : 日経テレコンにてキーワード記事検索

■ 期 間 : 2009年1月1日～2023年12月31日

■ 対 象 : 新聞 (全国5紙) (朝日、毎日、読売、産経、日経)、
新聞 (産業・経済) (日経産業、日刊工業、フジサンケイビジネスアイ、日経MJ、日経ヴェリタス)
ビジネス週刊誌 (日経ビジネス、週刊ダイヤモンド、週刊東洋経済、週刊エコノミスト、プレジデント)

(注意) 文字検索による単純集計値であるため、当該文字を含む単語が全て検出され、過大に集計された件数となっている可能性がある点に留意。

1-2. 課題③ 中小企業等における対策の実装

- サプライチェーン全体としてのサイバーセキュリティをいかに確保するかという観点が今後ますます重要。例えば、セキュリティ対策が十分でない**中小企業が踏み台となって、自社のみならず取引先までサイバー攻撃の影響が拡大**するおそれがある。こうした中小企業を含めた事業者が実際に対策を行いやすくするために、分かりやすい情報提供とともに、現実的に実施可能な対策をいかに講じていくかという視点が必要。

（１）中小企業は自社も攻撃対象となっていることの認識が不足

- ・自社がサイバー攻撃を受けるとは考えていない中小企業は多い。しかし昨今では、自社が対策をしていないことで取引先に迷惑をかけてしまう可能性や、セキュリティ要件を満たさない事業者、製品、サービスはサプライチェーンからはじき出される可能性も指摘されており、中小企業もセキュリティ対策の重要性を認識することが必要。

（２）中小企業がセキュリティに割けるリソースは限定的

- ・中小企業は大企業に比べてサイバーセキュリティに投じることができる人員や予算が限定的であるため、地域において中小企業のリソース不足を補完できる環境の整備が必要。

（３）中小企業が取り組みやすい対応策やソリューションの情報不足

- ・中小企業が、日々アップデートされるサイバー攻撃の脅威等について情報収集し、自社で対策を講じることは容易ではないという現状を認識した上で、具体的に何から始めればよいのか、自社に適したソリューションは何かについての情報を分かりやすく提供し、中小企業のセキュリティ対策の実装を一步でも進めることが必要。

(参考) 中小企業に対するサイバー攻撃の実態調査

★大阪商工会議所

○サプライチェーンにおける取引先のサイバーセキュリティ対策等に関する調査結果（2019年5月）

http://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/press/190510sc.pdf

・有効回答数：全国の従業員100人以上の企業 118社

・ポイント：

- ① 大企業・中堅企業の約7割（68%）は、「仕入・外注・委託先（買い先）」「販売・受注・受託先（売り先）」におけるサイバーセキュリティやサイバー攻撃被害について「あまり把握していない」。
- ② 「取引先がサイバー攻撃被害を受け、それが自社に及んだ経験」がある企業は4社に1社（25%）。その結果、「情報漏洩」（5社）、システムダウン（3社）、データ損壊（3社）など実害も出ている。

○平成30年度中小企業に対するサイバー攻撃実情調査（報告）（2019年7月）

http://www.osaka.cci.or.jp/Chousa_Kenkyuu_Iken/press/190703cyber.pdf

・協力企業数：大阪市内を中心とした多種多業種の中小企業 30社

・ポイント：

- ① 30社すべてにおいて何等かの不正な通信があった旨を示すアラート（警告）の記録（ログ）があった。
- ② アラートのログを分析した結果、脆弱性（弱点）やポート（出入口）を狙って攻撃されている事例から、外部から社内の端末をリモート操作されているなど、大きく3つの種類のサイバー攻撃の実態が複数企業に対して確認された。
- ③ 今回のほとんどの協力企業では何等かのウィルス対策ソフトの導入ならびに運用がされていた。

出典：大阪商工会議所プレスリリースより抜粋

★独立行政法人情報処理推進機構(IPA)

○令和4年度中小企業等に対するサイバー攻撃の実態調査（2023年4月）

<https://www.ipa.go.jp/security/reports/sme/cyberkogeki2022.html>

・協力企業数：経済安全保障上重要かつ重要産業である「半導体」、「自動車部品」、「航空部品」の3分野の中小企業40社、及び防衛装備庁よりの紹介企業3社 計43社

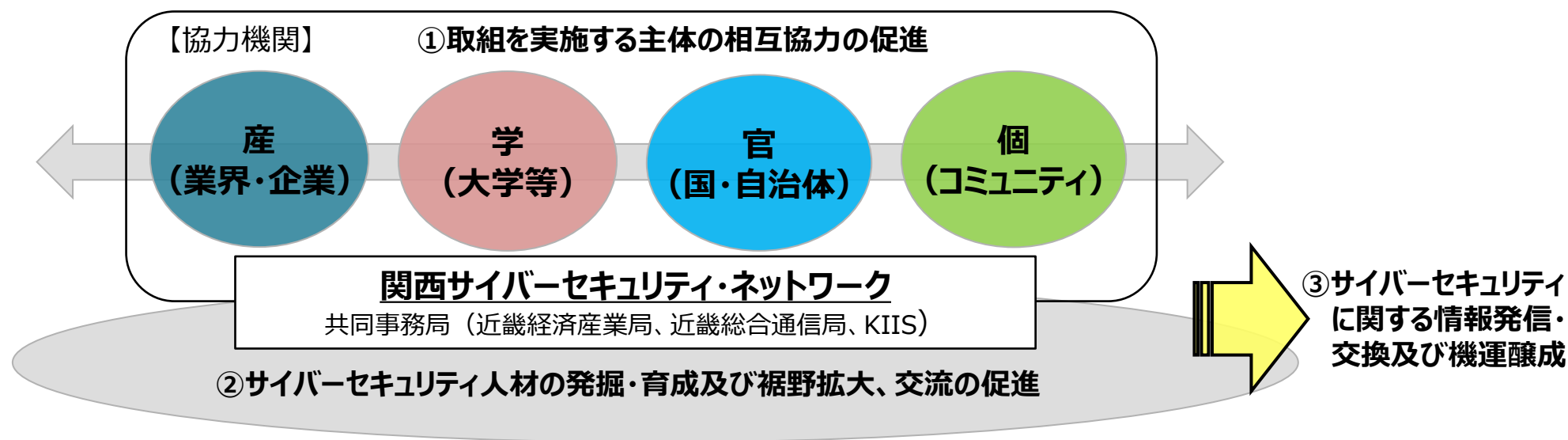
・ポイント：

- ① 既にUTMを設置している企業が多かったものの、アラートの確認はベンダ任せになっていることが確認できた。
- ② 特定産業分野のサプライチェーンに属する企業ではインターネット側から攻撃が多く、内部侵入のきっかけになるような動作も多いことから、リスクがより高いと考えられる状況が確認された。

出典：独立行政法人情報処理推進機構(IPA)ホームページより抜粋

1-3. 取組方針

- 2018年10月、近畿経済産業局、近畿総合通信局、(一財)関西情報センター(KIIS)が共同事務局となり、サイバーセキュリティ分野における関西の産学官等の相互協力を促進するため、「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク」(関西SEC-net)を発足。
- 関西におけるセキュリティの推進基盤として、人材発掘・育成、情報交換、機運醸成の場を提供。サイバーセキュリティで重要な、「知る」ための取組を進める。



※原則として、産学官個の各主体が実施していない領域の取組を補完的に実施する

1-4. 関西サイバーセキュリティ・ネットワーク体制

【協力機関】 ※平成30年10月17日発足時（40機関）より順次拡大中。（順不同）72機関（令和5年3月22日時点）

カテゴリ		主な機関等
産	業界団体・経済団体	関西経済連合会、関西経済同友会、大阪商工会議所、神戸商工会議所、京都商工会議所、関西ものづくりIoT推進連絡会議関係団体（21団体：IT・電気計測器・電子電機・電子部品）、近畿情報通信協議会、日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）西日本支部、ISACA（情報システムコントロール協会）大阪支部、産業横断サイバーセキュリティ人材育成検討会（CRIC CSF）、日本ケーブルテレビ連盟近畿支部、テレコムサービス協会近畿支部、サイバー関西プロジェクト
	セキュリティベンダー	神戸デジタル・ラボ、ファイア・アイ、ラック、エムオーテックス、大日本印刷、日本シノプス、バンクガード
	情報通信企業	NTT西日本、オージス総研、NEC、富士通、日立製作所、さくらインターネット、ケー・エス・ディー、日商エレクトロニクス、NTTデータ先端技術、さくらケーシーエス、三菱電機
	ユーザー企業	パナソニック、関西電力、大阪ガス、西日本旅客鉄道、ダイキン工業、日本放送協会大阪放送局、毎日放送、朝日放送テレビ、関西テレビ、読売テレビ放送
	その他企業	NHKテクノロジーズ大阪総支社、双日インシュアランス、SOMPOリスクマネジメント、トーマツ、三井住友海上火災保険
学	大学・大学院	神戸大学、兵庫県立大学、和歌山大学、大阪経済大学、立命館大学情報理工学部上原研究室、奈良先端科学技術大学院大学サイバーレジリエンス構成学研究室、近畿大学、福井大学、京都産業大学
	研究機関	産業技術総合研究所（AIST）、情報通信研究機構（NICT）
	その他	OCA大阪デザイン&IT専門学校
官	国関係機関	内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）、情報処理推進機構（IPA）
	自治体	大阪府、兵庫県、滋賀県、徳島県、大阪市、神戸市、堺市、京都市
	産学官連携	ITコンソーシアム京都
個	セキュリティコミュニティ	総関西サイバーセキュリティLT大会、OWASP Kansai、tktkセキュリティ勉強会

【共同事務局】 近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター（KIIS）

(参考) 政府の取組における関西SEC-netの位置付け

●サイバーセキュリティ戦略本部

○普及啓発・人材育成専門調査会

- ・『サイバーセキュリティ意識・行動強化プログラム～「参加・連携・協働」の実現を目指して』(2019年1月24日)
<https://www.nisc.go.jp/pdf/policy/kihon-1/awareness2019.pdf> (p.p.21-22)

●経済産業省

○産業サイバーセキュリティ研究会

- ・第3回 資料4「産業サイバーセキュリティの加速化指針～アクションプランの深化・拡大～」(2019年4月19日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/003.html (p.18)
- ・第5回 資料3「事務局区説明資料～アクションプランの持続的発展と、新領域へのチャレンジ～」(2020年6月30日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/005.html (p.46)

○産業サイバーセキュリティ研究会 ワーキンググループ2 (経営・人材・国際)

- ・第3回 資料3「事務局説明資料」(2018年11月9日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/003.html (p.p.47-49)
- ・第4回 資料3「事務局説明資料」(2019年3月29日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/004.html (p.49)
- ・第5回 資料3「事務局説明資料」(2020年1月15日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/005.html (p.24)
- ・第6回 資料3「事務局説明資料」(2020年8月25日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/006.html (p.23)
- ・第7回 資料3「事務局説明資料」(2021年2月18日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/007.html (p.39)
- ・第8回 資料3「事務局説明資料」(2022年3月23日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_keiei/008.html (p.71)

○産業サイバーセキュリティ研究会 ワーキンググループ3 (サイバーセキュリティビジネス化)

- ・第4回 資料3「事務局説明資料」(2019年8月2日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/wg_cybersecurity/004.html (p.34)

(参考) 政府の取組における関西SEC-netの位置付け

●総務省

○サイバーセキュリティタスクフォース

- ・第21回 資料21-1「地域のセキュリティコミュニティの形成について」(2020年2月20日)
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sangyo_cyber/003.html (p.3, p.p.7-8)
- ・第42回 資料42-2-1「関西サイバーセキュリティ・ネットワーク(地域SECURITY)の取組について」
(総務省近畿総合通信局) (2023年2月1日)
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/cybersecurity_taskforce/02cyber01_04000001_00228.html

2. 令和5年度の主な取組

主な取組項目

1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

- 経営者層向けインシデント対応机上演習
- IT・セキュリティ担当者向けリスク分析ワークショップ
- 学校対抗CTF大会
- インシデント演習 in 大阪
- サイバーセキュリティ・リレー講座（初級者向け）
- AIセキュリティセミナー
- サイバーセキュリティ・トップセミナー
- セキュリティ・ミニキャンプ in 大阪(専門講座/一般講座)

2. 地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

- これだけは押さえておくべきDXとサイバーセキュリティセミナー
- サイバーセキュリティ・セミナーin京都
- DX・サイバーセキュリティ出前講座事業
- DX・サイバーセキュリティアドバイザ派遣事業

2-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

● 経営者層向けインシデント対応机上演習

企業においてセキュリティインシデントが発生した場合には、**経営者は被害とその影響範囲を最小限に抑えて事業継続を確保**する必要がある。そのためには、予め**対応手順の整備**や、実際に発生した際には**経営者による冷静で的確な対応**が必要。

○開催概要

- ・日 時：10月26日(木)10:00～13:00
- ・対象者：中小企業の経営者層
- ・形 式：集合形式
- ・会 場：大阪梅田アプロースタワー 1 3 階貸し会議室 8 号室
- ・定 員：20名
- ・参加料：1,000円/1名(税込み)
- ・内 容：「ランサムウェア感染」のインシデントシナリオを使用し、経営者がとるべきインシデント対応の一連の流れを体験する。

○使用教材

- ・中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き

<https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>



○プログラム

10:00～10:30 (30分)	座学 インシデント対応の全体像を最初に説明します。
10:30～11:30 (60分)	演習 1 (初動対応)
11:30～11:40 (10分)	休憩
11:40～12:50 (70分)	演習 2 (復旧・再発防止、公表)
12:50～13:00 (10分)	まとめ 質疑応答



2-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●IT・セキュリティ担当者向けリスク分析ワークショップ

企業を取り巻くリスクは、事業内容や職場環境、ITの利用状況などによって異なるため、リスクの高いものを特定し、優先順位付けしたリスク対策計画を立案することで効率的なセキュリティ対策を行うことが可能に。

想定企業を舞台に情報資産の洗い出し、リスク値の算定、対策の検討といった詳細リスク分析について演習を通じて学ぶ。

○開催概要

- ・日 時：(1回目)10月26日(木)、(2回目)2月19日(月)
- ・時 間：14:00～17:00
- ・対象者：中小企業のIT担当者、セキュリティ担当者
- ・形 式：集合形式
- ・会 場：大阪梅田アプローズタワー 1 3 階貸し会議室 8 号室
- ・定 員：40名
- ・参加料：1,000円/1名(税込み)
- ・内 容：仮想企業を舞台にリスク分析の一連の流れを体験する。

○参考教材

- ・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン

<https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>



○プログラム

14:00～15:00 (60分)	リスク分析の全体像と作業手順 【演習1】情報資産の洗い出し どのような情報資産があるか洗い出して重要度を判断する
15:00～15:05 (5分)	休憩
15:05～15:45 (40分)	【演習2】リスク値の算定 優先的・重点的に対策が必要な情報資産を把握する
15:45～15:50 (5分)	休憩
15:50～16:50 (60分)	【演習3】情報セキュリティ対策の決定 リスクの大きな情報資産に対して必要とされる対策を決める
16:50～17:00 (10分)	まとめ 質疑応答



2-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●学校対抗CTF大会

サイバーセキュリティに興味がある学生等を対象に、セキュリティ人材の裾野を広げることを目的として、講演及びCTFを実施。
同じ学校に在籍している最大3名1組でチームを組んでCTFに挑戦。

※CTFとは、Capture the Flagの略で旗取りゲームのことです。セキュリティに関する謎解き問題を解いていき、獲得した合計点数を競います。

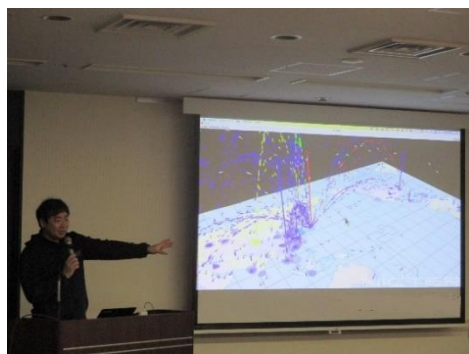
開催日：令和5年12月16日 参加人数： 313名
(会場44名、オンライン269名)

講演：国立研究開発法人情報通信研究機構

サイバーセキュリティ研究所 副研究所長 井上 大介 氏

CTF：西日本電信電話(株)セキュリティプリンシパル 粕淵 卓 氏

(協力 猪俣敦夫氏(大阪大学教授)、WEST-SEC、上原哲太郎氏
(立命館大学教授) 大阪大学CTFサークルWaniHackase、(株)マクニカ、小出洋氏(九州大学教授) 名古屋大学CTFサークル
IrOnMaiden、森井昌克氏(神戸大学大学院教授))



学校対抗CTF大会

～集まれ未来のサイバーセキュリティ人材～

2023年12月16日(土) 13:00～
(12:30受付開始)

参加費 無料

6月に開催した西日本横断サイバーセキュリティ・グランプリは大盛況のうちに幕を閉じました。
今回は学校チーム対抗のCTFイベントを開催します。
自身の知識を確かめたい!、技術の研鑽をしたい!という方も、サイバーセキュリティに興味はあるけれどあまり詳しくないという方も、どなたでも参加していただけます。
講演やCTFを通じて楽しくサイバーセキュリティを学び、他のチームとの交流を深めてください!

※CTFとは、Capture the Flagの略で旗取りゲームのことです。セキュリティに関する問題を、専門知識や技術を使って隠されている答えを見つけ出し、獲得した合計点数を競うものです。

対象者
サイバーセキュリティに興味がある
高校生、高専生、専門学校生、
大学生または大学院生
2名または3名のメンバーでチームを組んで
参加していただきます。詳細は裏面をご覧ください。

開催場所
【会場】 AP大阪茶屋町 会議室H1J (定員30チーム先着順)
(大阪府大阪市北区茶屋町1-27 ABC-MART梅田ビル 8F)
または
【オンライン】 ZOOM (定員上限なし)



2-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●インシデント演習in大阪

中小企業や団体等の経営層、セキュリティ責任者及び情報システム運用担当者の方等を対象に、インシデント対応のノウハウの習得を通じて、サイバーセキュリティレベルの向上を図ることを目的として開催。

開催日：令和6年2月21日 参加人数： 45名

プログラム

第1部サイバーセキュリティ講演 [14:00～15:00]

■「サイバー攻撃の情勢及び対応策について」
昨今話題となっているインシデント事例を紹介しながら、サイバー攻撃による被害拡大を最小限にとどめるインシデント対応の流れを解説します。

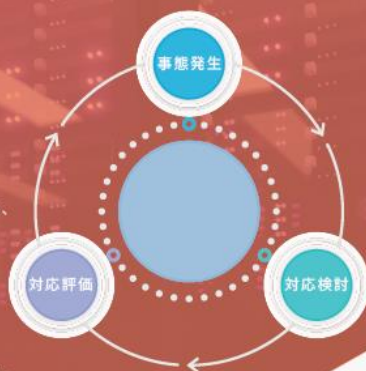
第2部サイバーセキュリティ演習 [15:00～17:00]

■「セキュリティ事件・事故発生時の効果的な対応について」
・第1部の内容を踏まえ、参加者によるグループワークを実施します。
机上演習として疑似的なインシデント対応を体験いただき、インシデント発生から対応の検討、評価までのサイクルを、参加者が互いにディスカッション・意思決定しながら進めていく形をとります。

※2023年2月21日に実施した演習とは異なるシナリオで実施いたします。
※本演習に参加される皆様同士でぜひ名刺交換いただければと思います。(必須ではありません)
当日は名刺をご持参いただくことをお勧めいたします。

講師：株式会社川口設計
代表取締役 川口 洋 氏

2002年 大手セキュリティ会社にて社内のインフラシステムの維持運用業務のち、セキュリティ監視センターに配属
2013年～2016年 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)に
向。行政機関のセキュリティインシデントの対応、一般国民向け普及啓発活動などに従事。
2018年 株式会社川口設計 設立。Hardening Projectの運営や講演活動など、安全なサイバー空間のため日夜奮闘中。



第1部の講演では、初めに著名なインシデント事例の事故調査報告書を挙げ、「過去のインシデント事例は普遍なものであるので、読んでほしい」と紹介された後、「大切なことはそれぞれの組織における『事業の継続』である。サイバー攻撃に対しては技術的課題が取り上げられがちであるが、組織的課題に起因していることも多く、組織全体で守るという意識が重要である。」と述べられました。

第2部の演習では、「フィッシングサイト経由での情報漏えい事案」を想定したシナリオで、講師から提示される状況に沿って、初動対応、社長への報告、タイムラインの作成、謝罪、関係機関への報告等、グループでどう対応すべきか議論し発表を行いました。



2-1.サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●サイバーセキュリティ・リレー講座（初級者向け） ～サイバーセキュリティの基礎&心得習得編～

企業でこれからサイバーセキュリティを担う担当者（初級者）に対し、様々な事案に柔軟に対応できるセキュリティ分野のセンスや専門性の土台を身につけることを目的に、関西を代表する研究者8名によるオンライン集中講座を実施。

開催日：令和5年8月22日
～9月26日（全8回）

視聴申込者：308名

slido(スマホやPCで匿名で質問をリアルタイムに入力できるWebサービス)を用いて講師に直接質問することが可能

全8回のうち7回以上アンケートを提出した方を対象に、「受講確認書」を発行

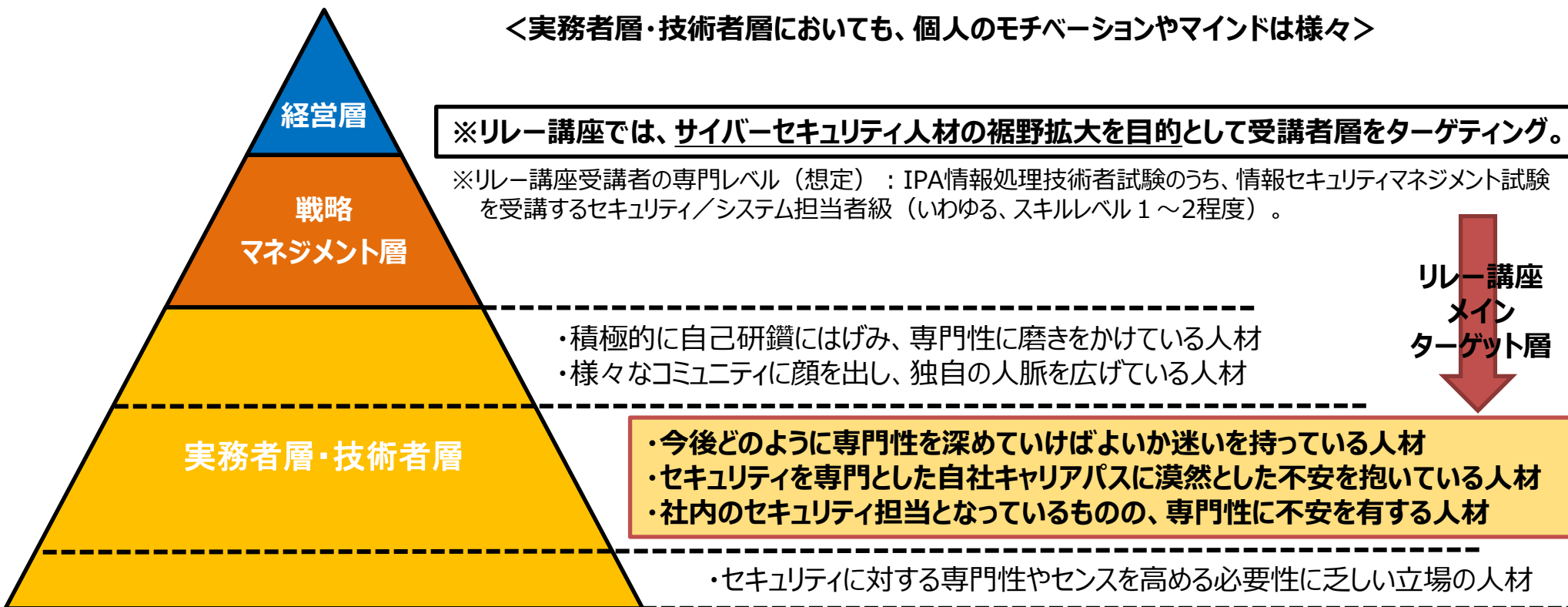
8/22	8/29	Kansai SEC-net 関西サイバーセキュリティ・ネットワーク 第6回 サイバーセキュリティ・リレー講座 全8回 オンライン 参加無料	9/7	9/15
 門林 雄基 (奈良先端科学技術大学院大学) サイバーレジリエンス	 田中 俊昭 (兵庫県立大学) セキュリティ技術 マネジメント		 猪俣 敦夫 (大阪大学) 情報セキュリティ リスクマネジメント	 毛利 公美 (近畿大学) クラウドストレージと 暗号技術
9/1	9/5	 上原 哲太郎 (立命館大学) フォレンジック技術	 曽根 直人 (鳴門教育大学) セキュリティ運用	 井上 博之 (京都産業大学) IoTセキュリティ/ 車載セキュリティ
		 森井 昌克 (神戸大学) システムの脆弱性、 無線LANセキュリティ		

サイバーセキュリティ関連
最先端研究者による、
オムニバス形式のリレーセミナー

- リアルタイム視聴により
講師への質問可能
- 関西を代表する有識者
8名が順に講義
- 見逃し視聴有
(申込者限定・期間限定)

(参考) 企業担当者向け (初級) サイバーセキュリティ・リレー講座のターゲット層

＜実務者層・技術者層においても、個人のモチベーションやマインドは様々＞



(参考)「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定)

4.4.1 人材育成・確保 (抜粋)

産学官が連携して人材の需要や人材育成施策に関する情報共有等の連携を図りつつ、人材育成・確保を強化していく。

(1) 戦略マネジメント層の育成・定着

(2) 実務者層・技術者層の育成

実務者や技術者が戦略マネジメント層に対して貢献できるよう、日々進化する情報通信技術や制御システムの技術、これらに対するサイバー攻撃について理解を深めることはもとより、経営層の方針を理解しつつ、他の専門人材と円滑にコミュニケーションをとりながらチームの一員として対処ができるようにすることが重要である。

(3) 人材育成基盤の整備

中長期的な情報通信技術の進化を見据え、応用分野であるサイバーセキュリティの土台となる基礎原理の理解を促し、論理的思考力や概念的思考力の育成を充実させる必要がある。

2-1.サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●AIセキュリティセミナー

生成AI等最新の話題を含め、AIセキュリティの重要性、現在の問題点、実践的な対策戦略について解説する。

日 時 2023年9月13日（水）13:00～17:00
（交流会：17:10～18:40）

会 場 ブリーゼプラザ 小ホール

主 催 一般財団法人関西情報センター

協 力 関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局
（近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人
関西情報センター）

基調講演：「AIの進化とサイバーセキュリティへの影響」

（国研）情報通信研究機構 主席研究員

伊東 寛 氏

講演1：「ビジネスに安心して使える生成AI」

第1部：「業務で使える生成AI ～日本語LLMの観点から～」

日本電気株式会社データサイエンスラボラトリー

小山田 昌史 氏

第2部：「生成AIのセキュリティ」

日本電気株式会社サイバーセキュリティ戦略統括部

角丸 貴洋 氏

講演2：「AIの利活用におけるリスクとその対策」

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

研究開発センターサービス開発推進部

西田 助宏 氏

Q&A・ディスカッション

ディスカッションコーディネータ

神戸大学大学院

森井 昌克 氏



KiiS
一般財団法人関西情報センター

AIセキュリティセミナー

日時 2023年9月13日 水
時間 セミナー 13:00～17:00
懇親会 17:10～18:40
場所 ブリーゼプラザ 小ホール

参加無料
懇親会は有料
（¥3,000-）



2-1.サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●サイバーセキュリティ・トップセミナー

2025年大阪・関西万博の開催まで2年を切るなか、「情報通信」「電力」「物流」などの重要インフラにおけるサイバーセキュリティ対策事例や国・企業・各機関の施策の紹介、パネルディスカッション等を交えながら企業に求められるサイバーセキュリティ対策について検討する。

日 時 2023年10月19日（木）13:30～17:00

会 場 (公社)関西経済連合会 29階会議室

主 催 (一財)関西情報センター、(公社)関西経済連合会

後 援 (独)情報処理推進機構、組込みシステム産業振興機構

協 力 関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局

(近畿経済産業局、近畿総合通信局、
(一財) 関西情報センター)

講演1：「産業分野におけるサイバーセキュリティ政策」

経済産業省 サイバーセキュリティ・情報化審議官

上村 昌博 氏

講演2：「サイバーセキュリティ人材育成に関する施策紹介」

IPA/KIIS/ESIP

講演3：「国際イベントに向けた

NTT西日本のサイバーセキュリティの取り組み」

西日本電信電話株式会社(NTT-FT)

サイバーセキュリティオペレーションセンタ センタ長 萬本 正信 氏

パネルディスカッション

コーディネータ：神戸大学大学院

森井 昌克 氏

パネリスト：東京大学大学院

関谷 勇司 氏

経済産業省

上村 昌博 氏

西日本電信電話株式会社(NTT-FT)

萬本 正信 氏



2-1.サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●セキュリティ・ミニキャンプ in 大阪 専門講座／一般講座

学生等若手セキュリティ技術者育成に向けたイベントを、各機関等との共催により実施。

日程 【一般講座】2024年3月22日（金）13:30～17:30

【専門講座】2024年3月23日（土）9:00～17:00

会場 【一般講座】松下IMPビル貸会議室

【専門講座】(一財)関西情報センター会議室

開催体制

【主催】(一財)関西情報センター、(一社)セキュリティ・キャンプ協議会、(独)情報処理推進機構

【協力】関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局（近畿経済産業局、近畿総合通信局、（一財）関西情報センター）

【後援】(公社)関西経済連合会、大阪商工会議所、大阪府警察本部、組込みシステム産業振興機構

講演1：「サイバーセキュリティ人材は本当に不足しているのか？」

～日本の人材育成事業の現状と課題～

高知工業高等専門学校

竹迫 良範 氏

講演2：「個人情報保護法の基礎」

個人情報保護委員会事務局

松井 優洋 氏

講演3：「セキュリティ・キャンプの紹介」

(一社)セキュリティ・キャンプ協議会

高山 尚樹 氏

施策紹介：近畿総合通信局、近畿経済産業局、KIIS

トークバトル：「様々な課題に喝！サイバーセキュリティお悩み相談室」

(株)トライコーダ 上野 宣 氏 / 東京電機大学 佳山 こうせつ 氏 /
高知工業高等専門学校 竹迫 良範 氏 / 富士通(株) 堀 祐太 氏 /
Capy(株) 松本 悦宜 氏 / パナソニックホールディングス(株) 森田 智彦 氏
進行：(一財)関西情報センター 石橋 裕基

セキュリティ・ミニキャンプ in 大阪
一般講座 2024.3.22(Fri) 13:30-17:30 4年ぶり 集合型開催

サイバーセキュリティの悩み、専門家が真っ向から挑む

サイバーセキュリティの世界では日々新たな脅威が生まれる。あなたも直面しているか？
今日のデジタル社会では、個人情報の漏洩や不正アクセスなど、セキュリティの脅威は目まぐるしく高まっています。しかし、その対策は複雑で理解しにくいものが多く、多くの人が適切な対応に苦慮しています。このイベントでは、そんな皆さんの「困った！」を一掃します。パスワード管理からフィッシング対策、個人情報の保護から企業のセキュリティポリシーの構築まで、そんな小さな疑問にも、経験豊富な専門家がオッサン目標で、時には優しく、しかし愛情を持って喝を入れます。このイベントを通じて、サイバーセキュリティの課題に対する理解を深め、日々の生活や業務に活かせる実践的な知識を身につけましょう。

企業の若手IT担当者からマネジメント層、セキュリティ業界への道を志す学生や教員、そしてセキュリティに関心を持つすべての方々へ、このイベントは貴重な学びの場となります。本イベントは4年ぶりに集合型開催となります。ぜひ登壇者や参加者との交流も楽しみください。

■プログラム
講演1「サイバーセキュリティ人材は本当に不足しているのか？～日本の人材育成事業の現状と課題～」
竹迫 良範 氏（高知工業高等専門学校 客員教授）
講演2「個人情報保護法の基礎」
松井 優洋 氏（個人情報保護委員会事務局 総務課 広報室）
講演3「セキュリティ・キャンプの紹介」
高山 尚樹 氏（一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会）
施策紹介「サイバーセキュリティ関連施策・事業等紹介」
トークバトル「様々な課題に喝！サイバーセキュリティお悩み相談室」
上野 宣 氏（株式会社トライコーダ）、佳山 こうせつ 氏（東京電機大学）、
竹迫 良範 氏、堀 祐太 氏（富士通株式会社）、松本 悦宜 氏（Capy株式会社）、
森田 智彦 氏（パナソニックホールディングス株式会社）
進行：石橋 裕基（一般社団法人関西情報センター）

■会場
松下IMPビル 2階 貸会議室C
(大阪市中央区城見1-3-7)

■定員 60名（参加無料、要申込）
■対象 どなたでも参加できます。企業でセキュリティやITを担当する若手職員、
マネジメント層、理工系大学・高専・高校の生徒及び教員、その他セキュリティに関心がある人

主催：一般社団法人関西情報センター（KIIS）、一般社団法人セキュリティ・キャンプ協議会
共催：関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局
(経済産業省近畿経済産業局、総務省近畿総合通信局、一般社団法人関西情報センター（KIIS）)
後援：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、公益社団法人関西経済連合会、大阪商工会議所、
大阪府警察本部警務部高度情報推進局サイバーセキュリティ対策課、組込みシステム産業振興機構

<https://www.kiis.or.jp/form/?id=151>

詳細・参加申込はこちら

2-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

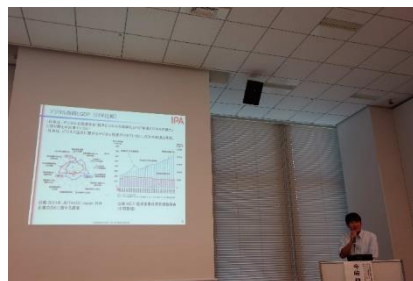
●これだけは押さえておくべきDXとサイバーセキュリティセミナー

デジタル化が急速に進展し、企業を取り巻く競争環境が劇的に変化する現代において、「DX」の重要性が増す一方で、「サイバーセキュリティ」も表裏一体の重要分野である。

攻めである「DX」を守りである「サイバーセキュリティ」の基本を身につけるセミナーを開催。

○開催概要

- ・テーマ：これだけは押さえておくべきDXとサイバーセキュリティセミナー
- ・日時：10月4日(木)14:00～16:00
- ・対象者：中小企業の経営者層及び現場担当者
- ・形式：ハイブリッド形式
- ・会場：ナレッジキャピタル C04会議室



○プログラム

14:00～14:05 (5分)	主催者挨拶
14:05～14:55 (50分)	中小製造業におけるDXの進め方と事例 独立行政法人情報処理推進機構(IPA) デジタル基盤センター デジタルトランスフォーメーション部 地域プラットフォームグループ 研究員 今崎 耕太
14:55～15:45 (50分)	DXに欠かせないサイバーセキュリティの基本～ 対策実践に向けたIPAの支援ツール・制度等のご紹介～ 独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター セキュリティ普及啓発・振興部 シニアエキスパート 横山 尚人
15:45～16:00 (15分)	関西サイバーセキュリティネットワーク事務局から施策紹介

2-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●サイバーセキュリティ・セミナーin京都

小規模・中小企業からの相談を受け、助言を行う経営支援員※を対象に、サイバー犯罪を受けた際に発生する損害や、実際に取るべきサイバーセキュリティ対策についての講演を通じて知見の習得を図り、日々の伴走支援業務に生かしていただくことで、管内の中小企業等のサイバーセキュリティ対策の向上につなげる。

開催日：令和6年1月31日

プログラム

講演①「サイバーセキュリティ」

大阪大学情報セキュリティ本部教授 猪俣 敦夫 氏
中小企業が理解しておくべきサイバーセキュリティに対する
基本的な考え方を説明

講演②「インシデント（事故）発生時の損害額について」

日本ネットワークセキュリティ協会
調査研究部会インシデント被害調査WGリーダー
神山 太郎 氏
「インシデント損害額調査レポート」を基に、ランサムウェア
によるサイバー攻撃を受けたときの一般的な対応の流れや
おおよその損害額を説明

※「小規模事業者の経営に係る指導を行う者であって、小規模事業者に対して効果的かつ適切な指導を行うために必要な知識及び経験を有する者として経済産業省令で定める要件に該当する者」（商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律）



2-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●DX・サイバーセキュリティ出前講座事業

企業におけるDXとサイバーセキュリティの取り組みを促進していくことを目的として、DX・サイバーセキュリティ分野の専門家を派遣する事業を展開する。

派遣専門家：

森井 昌克 氏（神戸大学大学院 工学研究科 教授）
上原 哲太郎 氏（立命館大学 情報理工学部 教授）
猪俣 敦夫 氏（大阪大学 サイバーメディアセンター 教授）
垣見 多容 氏（ITコーディネータ）
長谷川 長一 氏（株式会社ラック サイバー・グリッド・ジャパン）
原 一矢 氏（ビットフロー・マネジメント株式会社 代表）
杉浦 司 氏（杉浦システムコンサルティング,Inc. 代表）
中野 徹 氏（NPOなら情報セキュリティ研究所 研究員）等

令和5年度派遣実績：

企業、業界団体、地方自治体
等8社・機関に対し派遣



令和4年度経済産業省近畿経済産業局補助金
地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進支援事業）

関西DX実装イニシアティブ DX・セキュリティ 出前講座事業



IoT導入事例や進め方、
AI導入事例や導入の進め方、
DX取り組み事例・進め方、
サイバーセキュリティ関連情報、
...

講演謝金・講師交通費
無料

「業界全体/会社全体に向けて、
DXやセキュリティに関する情報提供を行いたい…」
業界団体や自治体、企業からの要望に応じて、
関西DX実装イニシアティブからDXやセキュリティの
専門家を講師として派遣。
会合や勉強会での情報提供をお手伝いします。

お問い合わせ： ☎ 06-6809-2142 ✉ rstaff@kiis.or.jp

一般財団法人関西情報センター
イノベーション創出支援グループ
大阪市中央区城見1-3-7松下IMPビル5階

詳細・専門家一覧
お申込みはコチラ
<https://kansaidx.kiis.or.jp/2022visitinglecture/>



2-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●DX・サイバーセキュリティアドバイザー派遣事業

企業におけるDXとサイバーセキュリティの取り組みを促進していくことを目的とし、DX・サイバーセキュリティ分野アドバイザーを要望に合わせて企業に派遣し、DXやサイバーセキュリティ対策の推進に向けたアドバイスを実施する事業。1社あたり最大5回のアドバイスを実施。

派遣専門家：

垣見 多容 氏（ITコーディネータ）
杉浦 司 氏（杉浦システムコンサルティング, Inc 代表取締役）
辻野 一郎 氏（ITコンサルティング Dxpower 代表）
原 一矢 氏（ビットフロー・マネジメント株式会社 代表）
谷 博之 氏（ことり株式会社）
林 彦博 氏（PwCコンサルティング）
伊藤 公祐 氏（PwCコンサルティング）
等（随時追加）

令和5年度派遣実績：

メーカー、商社、システム開発会社、組合等10社・機関に対し派遣

令和4年度経済産業省近畿経済産業局補助事業
地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域DX促進支援事業）

関西DX実装イニシアティブ DX・セキュリティ アドバイザー派遣事業



自社課題の洗い出し、
DX推進戦略の策定、
セキュリティ対策の推進、
業務プロセスの改善、
IoT導入、PMS構築、…

費用：無料
派遣回数：最大5回/社

「DX・セキュリティを本格的に推進したいけど、
進めるにあたってまずは誰かに相談したい…」
関西DX実装イニシアティブでは、
DXやサイバーセキュリティ推進に取り組みたい
企業様に、様々な領域の専門家（アドバイザー）を企業に派遣。
最大5回の無料相談を実施します。

お問い合わせ： ☎ 06-6809-2142 ✉ rstaff@kiis.or.jp

一般財団法人関西情報センター
イノベーション創出支援グループ
大阪市中央区城見1-3-7松下IMPビル5階

詳細・専門家一覧
お申込みはコチラ

<https://kansaidx.kiis.or.jp/2022expertdispatch/>



3. (参考資料)過去の主な取組

過去の主な取組項目

1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

- サイバーセキュリティ・スクール（ゲーム編）
- サイバーセキュリティ・スクール（CTF編）
- 情報セキュリティ・マネジメントセミナー（年2回）
- サイバーセキュリティフォーラムin 福井（中小企業向け）

2. 地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

- サイバーセキュリティ地域別セミナー（2府5県、計7回）
- サイバーセキュリティカフェ（地域における情報発信）
- サイバーインシデント演習 in大阪
- 令和4年度情報セキュリティセミナー
- サイバーセキュリティ相談窓口の見える化
- 地域セキュリティコミュニティ形成支援
- 情報発信事業
 - 「新型コロナ対策としてのセキュリティ」
 - 「テレワークを行う上での中小企業との経営者の心構え5箇条」
 - 「地域のキーパーソンに聞く ～経営課題としてのセキュリティ～」

3. 中小企業等の実態把握

- サイバーセキュリティ実態調査（アンケート調査）
- サイバーセキュリティ実態調査（ヒアリング調査）

3-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●サイバーセキュリティ・スクール（ゲーム編）

セキュリティを専門に学ぶ学生以外にもサイバーセキュリティへの関心を高め、地域のセキュリティ人材の裾野を広げるため、二つのゲームを通してサイバーセキュリティを学べるイベントを開催。
（対象者は学生中心。）

開催日：令和4年9月1日 参加人数： 11名

★カードゲーム『セキュリティ専門家 人狼』

社内で不正を働く【汚職者】及びそれに加担する【ブラックハットハッカー】陣営と、緊急時における対応機能を有した専門的な組織【CSIRT】陣営が、自陣を勝利に導くゲーム

★ボードゲーム『Malware Containment』

CSIRTとしてそれぞれに応じた役割を時間内に行い、組織内のマルウェアに感染した端末を封じ込めるゲーム。

70777L 12:30 受付開始
13:00 開始 ~17:00頃 終了予定※
※ゲーム進行によって変更あり

体験1 (13:10~14:55 予定)

- 『セキュリティ専門家 人狼』の体験
「人狼」ゲームでサイバーセキュリティを学ぼう！
- 現役ITエンジニアからの解説・講演
ゲームの体験をより深めるため、サイバーセキュリティの基礎などを解説します。

体験2 (15:05~16:50 予定)

- 『MALWARE CONTAINMENT』(ボードゲーム)の体験
セキュリティ専門家チームの一員となって、コンピュータウイルスを封じ込める！

SECURE WOLF

MALWARE CONTAINMENT

第1回

サイバーセキュリティ・スクール

ゲーム編

令和4年9月1日(木)

13:00~17:00

参加費 無料

Who is Secwore Wolf?

●サイバーセキュリティ・スクール（CTF編）

また、令和5年1月21日に「CTFワークショップin大阪」も開催。参加人数は17名。

プログラム

2. CTF

3. 解説・表彰

30

3-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●情報セキュリティ・マネジメントセミナー

「情報処理安全確保支援士（登録セキスベ）」

「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」

「プライバシーマーク（Pマーク）制度」

企業がセキュリティ対策を講じることができる人材の確保・育成とともに、自社がサイバーセキュリティや個人情報保護等の制度導入を促進することを目的とする各制度を普及啓発するセミナーを年2回開催。

●YouTubeLiveによるオンラインセミナー

プログラム	第1回講演者 (2020/7/31)	第2回講演者 (2021/2/3)	第3回講演者 (2021/7/5)	第4回講演者 (2021/12/20)
基調講演	大阪経済大学 准教授 金子 啓子 氏	大阪大学 情報セキュリティ本部 教授 猪俣 敦夫 氏	第一法律事務所 弁護士 福本 洋一 氏	明治大学 教授 湯浅 壘道 氏
情報処理安全確保支援士（登録セキスベ）制度の紹介	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 田口 聡 氏	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 長谷川 智香 氏	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 長谷川 智香 氏	独立行政法人情報処理推進機構（IPA） 長谷川 智香 氏
登録セキスベ資格活用企業の声	株式会社読売システック 柿沼 喬太 氏	プラスエス 大久保 茂人 氏	株式会社日立システムズ 宇野 文康 氏	株式会社JMDC 足立 昌聰 氏
情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）制度の紹介	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 成田 康正 氏	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 成田 康正 氏	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 成田 康正 氏	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 成田 康正 氏
ISMS取得企業事例紹介	アイテック阪急阪神株式会社 青木 泰雄 氏	アイコム株式会社 小路山 憲一 氏	株式会社地域計画建築研究所 畑中 直樹 氏	株式会社エイワット 柴田 政明 氏
プライバシーマーク（Pマーク）制度の紹介	一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC） 戸田 洋平 氏	一般財団法人関西情報センター（KIIS） 上原 隆浩 氏	一般財団法人関西情報センター（KIIS） 上原 隆浩 氏	一般財団法人関西情報センター（KIIS） 上原 隆浩 氏
Pマーク取得企業事例紹介	株式会社ニッセン 半邊 郁子 氏	紀陽情報システム株式会社 和田 好文 氏	NCS&A株式会社 尾崎 真次 氏	株式会社テクノアイ 田中 秀範 氏

3-1. サイバーセキュリティ人材の発掘・育成

●サイバーセキュリティフォーラム in 福井（中小企業向け）

～テレワーク時代に、地域全員でサイバーセキュリティを考える～

テレワークを実施する企業が増加する中、中小企業のなかにはサイバーセキュリティ対策が不十分な場合もあり、喫緊の課題となっている。福井県でテレワーク時代に合った、サイバーセキュリティの取組機運向上及び域内関係者間のつながりを深めることを目的としたセキュリティイベントを開催。

日時：2020年8月3日（月）

開催方法：YouTubeLiveによるオンラインセミナー

視聴者：148名（ユニーク視聴者数）

会場：福井市にぎわい交流施設ハピリンホール



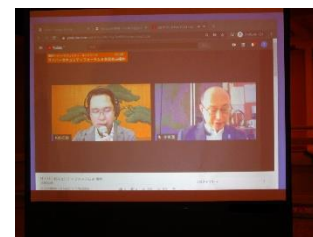
アンケート：n=42名(Webアンケート)

●「大変参考になった」「参考になった」で95.2%

●サイバーセキュリティの地域コミュニティに対して、「関心があり、参加している」16.7%、「関心はあるが、参加はしていない」69.0%

●サイバーセキュリティについて困っていることとしては、「何に気を付けていいのかわからない」が21.4%で1位、「社内にセキュリティ人材がいない、または不足している」が16.7%で2位。

プログラム	講演者
開会挨拶	近畿経済産業局長 米村 猛
基調講演1	元・経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 伊東 寛 氏
基調講演2	経済産業省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官 江口 純一
講演	北陸先端科学技術大学院大学 副学長 教授 丹 康雄 氏
取組ピッチ	株式会社jig.jp 取締役会長 福野 泰介 氏 福井工業高等専門学校 教授 齊藤 徹 氏 株式会社ビットブレイン 代表取締役 齊藤 智示 氏 株式会社ウララコミュニケーションズ 執行役員 南 宏季 氏 まるおかデジタル株式会社 代表取締役社長 佐藤 英治 氏 株式会社PFU セキュリティサービス事業部長 野川 龍相 氏
講演	独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター 横山 尚人 氏
閉会挨拶	北陸総合通信局長 三田 一博 福井県産業労働部 副部長 小浦 克之



3-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●サイバーセキュリティ地域別セミナー（2府5県、計7回）

近畿2府5県で各1回ずつ、サイバーセキュリティ月間（2月1日～3月18日）に合わせて、サイバーセキュリティの組織機運向上及び域内関係者間のつながりを深めることを目的とした地域別セミナーを計7回開催。

●地域別セミナー概要

開催趣旨：

中小企業の意識向上と、域内のセキュリティ関係者間のつながりを深めることを目的として、地域別にセキュリティセミナーを開催。

日時：令和5年2月10日～3月18日

場所：各府県での会場(リアル開催のみ)

主催：(一財)関西情報センター

協力：関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局

共催・後援・協力（予定）：

府県庁、警察本部、商工会議所連合会、経済同友会、経営者協会、工業会、中小企業団体中央会、情報系業界団体など



日程・府県	開催場所等	基調講演者
2月27日(月) 大阪府	大阪商工会議所 白鳳の間	奈良先端科学技術大学院大学 教授 門林 雄基 氏
3月6日(月) 奈良県	BONCHI 3階会議室	大阪大学 教授 猪俣 敦夫 氏
3月7日(火) 京都府	京都リサーチパーク ルーム1	神戸大学 教授 森井 昌克 氏
3月9日(木) 兵庫県	三ノ宮コンベンションセンター(SCC)	立命館大学 教授 上原 哲太郎 氏
3月10日(金) 福井県	福井市地域交流プラザ 601B+C	北陸先端科学技術大学院大学副 学長 教授 丹 康雄 氏
3月13日(月) 滋賀県	大津市民会館 小ホール	京都産業大学 教授 秋山 豊和 氏
3月15日(水) 和歌山県	和歌山ビッグ愛 801	和歌山大学 教授 川橋 裕 氏

プログラム内容：①有識者による基調講演、②セキュリティソリューション提供事業者、③地元のセキュリティの取り組み紹介、④情報処理安全確保支援士によるセキュリティコンサル事例紹介、⑤府県警察による被害事例紹介、⑥サイバー保険の紹介等

詳細はこちらのHPをご覧ください<https://kansaidx.kiis.or.jp/event/2022regionalseminar/>

3-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●サイバーセキュリティ・カフェ

地方都市における中小企業等のサイバーセキュリティ担当者を対象に、サイバー攻撃の現状やセキュリティ対策などの【ミニ講演】とあわせ、質問や相談を気軽にできる【座談会】を会場とオンラインのハイブリッドで開催。

サイバーセキュリティ・カフェ in 紀南 プログラム

●ミニ講演 1

「ネット犯罪等の防止について」

和歌山県田辺警察署 地域課 巡査部長

神保 元希 氏

●ミニ講演 2

「サイバー攻撃の現状と最新のセキュリティ対策」

クオリティソフト株式会社 営業本部

アカウントマネージャー 小山 裕輔 氏

●座談会

モデレーターNPO情報セキュリティ研究所

代表理事 臼井 義美 氏

パネリスト 神保 元希 氏 ・ 小山 裕輔 氏

●対象者

主に田辺市、田辺市周辺地域の中小企業、団体等のサイバーセキュリティに関心のある方やサイバーセキュリティ担当者など。

サイバーセキュリティ・ カフェ

in 紀南

参加費無料

～まだ他人事だと思いませんか？
危険はすぐそこまで来てますよ！～

「サイバーセキュリティ、なんやそれ？」

そんなあなたの疑問にお答えします。
難しい用語を使わず簡単に解説！
お気軽にご参加下さい！

日時

令和4年**12月15日(木)**
14:30～16:40(終了予定)

開催形式

会場(定員20名)及びオンライン(Webex)

開催実績

令和2年12月 カフェin福知山(京都府福知山市) : 15名

令和3年11月 カフェin奈良(奈良県大和郡山市) : 30名

令和4年12月 カフェin紀南(和歌山県田辺市) : 32名

令和3年3月 カフェin彦根(滋賀県彦根市) : 7名

令和4年1月 カフェin但馬(兵庫県豊岡市) : 38名

3-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●情報セキュリティセミナー

前半にIPA発表の「情報セキュリティ 10 大脅威2023（最新版）」の講演、後半に講演内容に基づいたセキュリティのクイズを出題して、参加者の知識定着と対策のセルフチェックを目的として開催。



**情報セキュリティ
セミナー** in大阪

クイズに答えて
君のセキュリティ知識を
チェックしよう!!!

令和5年3月17日(金)
14:00~16:40 (終了予定)

参加費
無料

講演とクイズの2本立て
サイバーセキュリティの知識定着と対策のセルフチェックに活用しよう!
最新版「情報セキュリティ10大脅威 2023」の講演を聴いて
最新のサイバーセキュリティ情報を手に入れよう!

70777L 13:30 受付開始
14:00 開始~16:40頃 終了予定

1.[個人向け10大脅威]編 (14:10~15:15)

前半に「情報セキュリティ10大脅威 2023」個人向けの講演、
後半に講演内容に関するクイズとその解説を行います。

2.[組織向け10大脅威]編(15:25~16:30)

前半に「情報セキュリティ10大脅威 2023」組織向けの講演、
後半に講演内容に関するクイズとその解説を行います。

質疑応答 (16:30~16:40)

講演パート講師 大友 更紗(おおとも さらさ)氏

独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティ対策推進部脆弱性対策グループ

経歴:2018年よりIPAにて、セキュリティ対策の普及啓発活動に従事。「情報セキュリティ10大脅威」の執筆等に関わる。



クイズパート講師 中本 琢也(なかもと たくや)氏

エムオーテックス株式会社 経営企画本部 本部長

経歴:2004年にエムオーテックスに入社後、開発部門にて自社製品LanScopeシリーズの設計、開発を経験。

2015年に経営企画本部の本部長として、新規事業や海外展開に従事。2017年にMOTEX-CSIRTを構築し、
自社のセキュリティを推進。2021年プロダクトマネージャーに就任。



クイズパート講師 西井 晃(にしい あきら)氏

エムオーテックス株式会社 プロフェッショナルサービス本部 エキスパート

経歴:セキュリティアナリストとして、セキュリティ監視サービスやインシデント対応サービスに従事。

近年では、デジタルフォレンジックによるインシデント調査を実施。



参加者：会場19名、オンライン46名

合計65名

→メンチメーターを利用して、リアルタイムで参加者が
回答して、最後に成績優秀者を発表。

3-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●サイバーインシデント演習 in 大阪

中小企業や団体等の経営層、セキュリティ責任者及び情報システム運用担当者の方等を対象に、講演や擬似的なインシデント対応を通じて組織内の基本方針やルールなどを考えていただくことを目的として、サイバー攻撃の事例及び対応策に関する講義並びに擬似的なインシデント対応を体験できる演習を開催。

開催日：令和5年2月21日 参加人数：36名

プログラム

> 第1部 サイバーセキュリティ講演【14:00～15:00】

■「サイバー攻撃の情勢及び対応策について」

昨今話題となっているインシデント事例などを紹介しながら、サイバー攻撃による被害拡大を最小限にとどめるインシデント対応の流れを解説します。

> 第2部 サイバーセキュリティ演習【15:00～17:00】

■「セキュリティ事件・事故発生時の効果的な対応について」

- ・第1部の内容を踏まえ、参加者によるグループワークを実施します。
- 机上演習として疑似的なインシデント対応を体験いただき、インシデント発生から対応の検討、評価までのサイクルを、参加者が互いにディスカッション・意思決定しながら進めていく形をとります。



事態発生

⇒

対応検討

⇒

対応評価

※新型コロナウイルス対策を行った上で机上演習の要素を取り入れたグループワークを予定



講師：株式会社川口設計

代表取締役 川口 洋氏

2002年 大手セキュリティ会社にて社内のインフラシステムの維持運用業務ののち、セキュリティ監視センターに配属
2013年～2016年 内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)に出向。行政機関のセキュリティインシデントの対応、一般国民向け普及啓発活動などに従事。
2018年 株式会社川口設計 設立。Hardening Projectの運営や講演活動など、安全なサイバー空間のため日夜奮闘中。



演習の様様



第2部の演習では、「業務システムへのランサムウェアによるサイバー攻撃」を想定したシナリオにより、インシデントに対する応急措置、役員等経営層への報告、犯人グループへの対応検討やインシデントの原因となった侵入経路の特定・脆弱性対応など一連の対応について演習が行われました。時系列に沿った課題を、4～5人の1チームで、短時間のうちに対応を検討し、発表を行いました。

3-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●サイバーセキュリティ相談窓口

- ✓ 中小企業がサイバーセキュリティに関して、相談する場合、ITベンダやセキュリティベンダに相談することが多く、本当に自社に必要なセキュリティ対策を検討できていない場合がある。
- ✓ サイバーセキュリティに関する相談先がわからないという中小企業が相談しやすい環境を整えるため、相談窓口をリスト化し、ホームページで情報発信を行う。
- ✓ まずは、第1弾として、産業支援機関や警察などの公的機関を中心としたリストを掲載し、今後拡充を図っていく。

●ホームページ構成案

- (1) セキュリティ対策等各種取り組みに関する相談窓口
産業支援機関、よろず支援拠点、経済団体、IT・情報系業界団体など
- (2) サイバー攻撃対策支援サービスに関する窓口
大阪商工会議所など
- (3) 一般的な情報セキュリティ（主にウイルスや不正アクセス）に関する技術的な相談窓口
情報処理推進機構（IPA）など
- (4) サイバー犯罪に関する関西圏2府5県の警察窓口
府県警察本部
- (5) インシデント発生時の対応依頼窓口
JPCERT/CC、JNSA
- (6) サイバーセキュリティ関連製品・サービス情報

●近畿経済産業局ホームページ

https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/210120_3press.html

3-2. 地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●地域セキュリティコミュニティ形成支援

近畿2府5県に在住する個人、所在する企業・団体等が主催するグループが、サイバーセキュリティ関連の教育・普及・啓発や各種勉強会・研修会、地域での人的・組織的ネットワーク拡大に資する活動、市場開拓や受注促進活動を目的とする、複数のメンバーによるコミュニティ活動を支援。

●コミュニティ情報の発信

孤立しがちな中小企業のセキュリティ担当者が、情報収集や悩みを相談できる地域セキュリティコミュニティに参加しやすくすることを目的として、地域セキュリティコミュニティをリスト化し、ホームページで情報発信することで参加しやすい環境を整える。

地域セキュリティコミュニティは、定期的にセキュリティイベント、セミナーや交流会を実施し、スキル、役職等に関係なく、誰でも参加でき、セキュリティについて情報交換や悩みを共有できる場を提供する。

●近畿経済産業局ホームページ

https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/210120_3press.html

- ・総関西サイバーセキュリティLT大会
- ・OWASP Kansai
- ・tktkセキュリティ勉強会 等

●コミュニティ活動支援

地域セキュリティコミュニティ支援事業

令和2年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（関西サイバーセキュリティ促進強化事業）



【支援する事業イメージ】

- ①地域でのサイバーセキュリティ担当者や有識者等の人的ネットワーク形成及び活性化を目的とした交流イベント事業
- ②サイバーセキュリティに関する技術習得や知識習得を目的とした地域での勉強会、研修会事業
- ③一般企業や住民等を対象としたサイバーセキュリティ普及啓発セミナー事業

【支援内容】

- ①会場費及び会場付帯の機材費
- ②会議費
- ③講師謝金、講師旅費
- ④PRパンフレット作成費用等

【支援例】

福井メディアコンソーシアム
2020年12月22日（火）
キックオフセミナー開催

3-2.地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●60秒で読める！【地域のキーパーソンに聞く ～新型コロナ対策としてセキュリティ～】

●テレワークを行う上での中小企業等の経営者の心構え 5 箇条

関西を拠点とする有識者にご協力いただき、新型コロナ禍において、注意すべき事項を60秒で読むことができる記事として、また、「テレワークを行う上での中小企業等の経営者の心構え」を5 箇条にまとめ、サイバーセキュリティ特別企画として、2020年4月に近畿経済産業局及び近畿総合通信局のHPにて、配信。



●神戸大学大学院 森井 昌克教授

サイバーセキュリティやサイバー犯罪対策の専門家として、神戸大学大学院での教育・研究活動に加え、地域経済団体や行政機関等との連携により、企業のセキュリティ人材育成に資する取組や、中小企業向けに数多くのセキュリティ啓蒙活動を幅広く推進する。森井 昌克 教授に、新型コロナ対策としてサイバーセキュリティの勘所を聞いた。



●大阪大学 猪俣 敦夫教授

情報セキュリティ分野の人材育成の取組に力を入れる大阪大学に所属し、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター理事、一般社団法人公衆無線LAN認証管理機構代表理事、奈良県警察サイバーセキュリティ対策アドバイザーなど数多くの公職も務める。猪俣 敦夫 教授に、新型コロナ対策におけるサイバーセキュリティの勘所を聞いた。



●立命館大学 上原 哲太郎教授

情報科学を基礎から学ぶカリキュラムを提供し、情報化社会のニーズに対応できる高度な実践能力をもつ人材の育成を目指す立命館大学で教鞭に立つ傍ら、京都府警察サイバーセキュリティ戦略アドバイザー、芦屋市最高情報統括責任者(CIO)補佐官なども務める。上原 哲太郎 教授に、新型コロナ対策におけるサイバーセキュリティの勘所を聞いた。

テレワークを行う上での中小企業等の経営者の心構え 5 箇条

1 社内での決まりを作って、ルールを守らせましょう

- ・テレワーク可能な業務、社内でのみ取り扱える業務の仕分けを行う責任者を決めましょう
- ・持ち帰ったデータは整理し、不要になったデータは削除しましょう
- ・社員が守るべき、守ることができる実効力のあるルールを明確にしましょう

2 責任者を決めて、技術情報を確認させましょう

- ・システム責任者を決め、必要な裁量、権限を与えましょう
- ・技術情報を収集させ、技術的に問題がないか確認させましょう
- ・自宅PCを使う場合は、導入・制限するソフトウェアを確認しましょう

3 「社内ではない」という意識に切り替えましょう

- ・社内システムという城壁に守られた世界の外での業務を行う際の注意事項を確認しましょう
 - ・持ち帰ったファイルや書類を整理し、クリアデスクを意識しましょう
- (クリアデスク…離席する際に机の上に情報を記録したものを放置しないことを求める情報セキュリティの行動指針)
- 「社内でない」という意識を持ち、家族・他人の目にも注意しましょう

4 積極的にコミュニケーションをとりましょう

- ・他の社員の目がないからこそコミュニケーションをとってお互いに注意喚起しましょう
- ・電話、Web会議、チャット等を上手く活用し、意識を切り替える良いきっかけになる会話をしましょう
- ・何かあったときに迅速に対処できるよう、連絡方法を確認しておきましょう

5 人材を確保・育成しましょう

- ・困ったことがあれば、専門家（相談窓口）に相談しましょう
- ・人材がBCP（事業継続）の要、自社に必要なスキルを持ったコアになる人材を育てましょう
- ・働き方改革を推進するマネジメント人材を育てましょう

3-2地域におけるコミュニティ形成の支援／情報発信

●60秒で読める！【地域のキーパーソンに聞く ～経営課題としてのセキュリティ～】

関西を拠点とする有識者、企業の経営層、団体及びコミュニティ主宰者に対して「経営課題としてのセキュリティ」をテーマにインタビューを行った内容を、60秒で読むことができる記事に編集し、2020年「サイバーセキュリティ月間」（2月1日～3月18日）の間、近畿経済産業局及び近畿総合通信局のHPにて、毎日1記事ずつ配信。【合計31回】



vol.1
立命館大学
上原 哲太郎 教授



vol.2
兵庫独立大学大学院
中 吉浩 特任教授



vol.3
兵庫独立大学大学院
五十部 孝典 准教授



vol.4
和歌山大学
川越(望) 裕 講師



vol.5
大阪大学
黒保 敦夫 教授



vol.6
大阪経済大学
金子 麗子 准教授



vol.7
産業技術総合研究所
森 彰 研究ゲーム長



vol.8
神戸大学大学院
森井 昌宏 教授



vol.9
近畿大学
井口 信和 教授



vol.10
京都大学公共政策大学院
岩下 進行 教授



vol.11
情報通信研究機構
衛藤 将史 室長



vol.12
奈良先端科学技術大学院大学
門林 雄基 教授



vol.13
ISACA大阪支部
石井 秀明 常務理事



vol.14
京都府情報産業協会
三添 出司 副会長



vol.15
日本ネットワークセキュリティ協会
嶋田 文祐 西日本支部長



vol.16
OWASP Kansai
森田 昌彦 代表



vol.17
関西サイバーセキュリティIT大会
池田 耕作 代表



vol.18
tkkセキュリティ勉強会
宮田 明良 代表



vol.19
エムオーテックス株式会社
河之口 達也 代表取締役社長



vol.20
株式会社オブテジ
河田 清弘 常務執行役員



vol.21
川崎重工株式会社
飛永 佳成 関西支社長



vol.22
協和テクノロジーズ株式会社
十河 元太郎 代表取締役



vol.23
さくらインターネット株式会社
田中 邦治 代表取締役社長



vol.24
株式会社さくらケーシーエス
神原 史明 代表取締役社長



vol.25
株式会社ジェイコムウエスト
阪阪 博人 常務取締役



vol.26
ダイキン工業株式会社
山本 雅史 執行役員



vol.27
西日本電信電話株式会社
岸本 昭之 常務取締役



vol.28
日本電気株式会社
谷口 亮 関西支社長



vol.29
パナソニック株式会社
宮部 嘉幸 専務執行役員



vol.30
株式会社日立製作所
長谷川 雅彦 関西支社長



NEW vol.31
富士通株式会社
梅原 洋二 関西支社長

3-3. 中小企業等の実態把握

●サイバーセキュリティ実態調査（アンケート/ヒアリング調査）

- ・サイバーセキュリティに関する取組の実施有無や現状、課題等、取組やサイバーセキュリティに対する意識やその実施体制に関する実態把握を行うとともに、テレワークの実施状況についてもアンケート方式で実態把握を行う。
- ・サイバーセキュリティ対策の成功のカギとなった要素やテレワークに対する意識等を伺うヒアリング調査も実施する。

●アンケート調査の概要

調査期間：令和2年10月～11月
調査方法：郵送による依頼、Webによる回収
調査対象：近畿2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県）の
「製造業、情報通信業、運輸業の従業員5人以上」
「卸売業・小売業の従業員10人以上」の企業
調査数：10,000社
有効回答数：1,522社
(回収率：15.2%)

●アンケート調査の項目

- (1) 会社の概要
- (2) サイバーセキュリティ対策の取り組み
- (3) サイバーセキュリティに対する意識
- (4) テレワークの実施状況
- (5) 社内でのサイバーセキュリティ体制
- (6) 支援機関に期待する役割

●ヒアリング調査の概要

調査時期：令和2年12月下旬～3月上旬
調査方法：電話、メール、Web会議システムによる調査を基本として、可能な範囲で訪問調査を実施
調査対象：近畿2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、奈良県）の「製造業、情報通信業、運輸業の従業員5人以上」「卸売業・小売業の従業員10人以上」の企業のうち、サイバーセキュリティに関する先進的な取り組みを行っている企業、地域セキュリティコミュニティの活動に興味を持つ企業等
調査予定数：約100社

調査結果は、近畿経済産業局HPをご覧ください。

<https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/210317press.html>



(参考) 中小企業等における対策の実装

● 経済産業省／総務省／IPA／NICT施策等の地方展開

- ・サイバーセキュリティ経営ガイドライン【経済産業省】
https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/mng_guide.html
- ・サイバ情報セキュリティサービス審査登録制度【経済産業省】
<https://www.meti.go.jp/policy/netsecurity/shinsatouroku/touroku.html>
- ・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン【IPA】
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/guideline/index.html>
- ・セキュリティ対策自己宣言「SECURITY ACTION」【IPA】
<https://www.ipa.go.jp/security/security-action/>
- ・中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務【IPA】
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/management.html>
- ・サイバーセキュリティお助け隊【IPA】
<https://www.ipa.go.jp/security/keihatsu/sme/otasuketai/index.html>
- ・中核人材育成プログラム【IPA】
https://www.ipa.go.jp/icscoe/program/core_human_resource/index.html
- ・実践的サイバー防御演習「CYDER」【NICT】
<https://cyder.nict.go.jp/>
- ・IoT機器調査及び利用者への注意喚起の取組「NOTICE」【NICT】
<https://notice.go.jp/>
- ・小さな中小企業とNPO向け情報セキュリティハンドブック【NISC】
https://www.nisc.go.jp/security-site/blue_handbook/index.html